

# ベトナムにおける統計機構の成立と発展

——植民地期からの連続性ならびに集中型統計機構の選択\*——

高 橋 壘

Formation and Development of the Vietnamese Statistical System:  
Continuity from the Colonial Period and Adoption of Centralized  
Statistical System

Rui TAKAHASHI

## Abstract

This paper aims to discuss two hitherto unexamined issues regarding the Vietnamese statistical system—first, why a centralized statistical system was adopted, and second, whether the present system has continuity from the French colonial period.

We analyzed the first problem by applying transaction cost theory and found that the centralized statistical system was adopted due to the investment of limited human resources in the central statistical bureau of Vietnam in order to reduce the cost of statistical works.

We also considered the National Statistical Bureau of the Republic of Vietnam (South Vietnam), which was established through a mutual agreement between the Governor-General of Indochina and the Bao Dai administration, and officially inherited the central statistical bureau of the Governor-General of Indochina (the Statistical Service). However the human resources of the Statistical Division, Ministry of National Economy in North Vietnam, today's General Statistical Office, also belonged to the Statistical Service during the French colonial era. Hence, the present statistical system of Vietnam has continuity from the colonial period, considering that it runs on the staff of the Statistical Division in North Vietnam.

## 目 次

I はじめに

II 仏領期統計制度との連続性：第1次インドシナ戦争期 1946～1954年

- III 南北分断期の統計機構：1955～1975年
  - IV 現代ベトナムにおける統計機構：1976年以降
  - V 集中型統計機構はなぜ採用されたか
  - VI 結び
- 主な参考文献

## I はじめに

近年、ベトナム（ベトナム社会主義共和国：Nước Cộng Hòa Xã Hội Chủ Nghĩa Việt Nam）は目覚ましい経済発展を遂げつつあり、新興国として世界の耳目を集めるに至っている<sup>1)</sup>。そうした環境の中、経済発展にとって重要な海外からの投資や正確な政策運営にとって統計情報の質の向上もこれまで以上に求められるようになってきた。統計情報の質を支えるのは、言うまでもなくそれらを編纂する制度・組織であり、統計を利用しベトナム経済を分析する我々にとっても、統計の質を評価し適切な分析を行うために統計制度・組織の知識や情報はいまや必要不可欠なものといえよう。

他方、経済史研究においても、数量経済史（cliometrics）の分野に代表されるように統計情報は極めて重要であるが、歴史統計生成の背景に存在する統計制度・組織の未熟さや問題点のため、過去の統計情報ほど質、量ともに劣ることが普通である。ゆえに過去の統計情報に対しては、それらを適切に評価し慎重に用いることが必要であり、当時の統計制度・組織に関する知見が決定的に重要となるのである。

このようにベトナムにおける経済発展の分析にとって、統計制度・組織や統計の生成過程に関する知識は極めて重要な位置づけにあるが、これまでベトナムの統計制度・組織に関して言及した研究は驚くほど少ない。存在するのは、Bassino, Giacometti and Odaka [2000], Giacometti [2001] などのようにフランス植民地期を中心にした数量経済史研究の中で統計機構に言及したものや、南北分断期の南ベトナム（ベトナム共和国：Việt Nam Cộng Hòa）のみの統計機構を解説したもの<sup>2)</sup>、現代ベトナムの農業統計機構に関するものなど<sup>3)</sup>、部分的なものに限られ、いかにしてベトナムの統計制度が成立し、発展してきたかという体系的な研究は皆無といってよいのである<sup>4)</sup>。この背景には得られる統計情報がそれほど多くなく、ましてや統計制度・組織に関する資料などほとんど存在しない、あるいは未だ発見されていないものが多いという事情がある<sup>5)</sup>。戦禍にみまわれ混乱の時期が長かったベトナムの歴史を考えたとき、やむをえないともいえよう。

だが幸いなことに、近年こうした研究環境は、幾分改善されてきている。ベトナム政府は統計情報の重要性を認識し、ドイモイ政策以後の改革解放路線に乗ることで、かつては入手が不可能とさえ思えた情報を公表するようになってきた。例えば、本稿が分析するベ

トナムの統計機構に関する情報については、中央統計局に当たる統計総局 (Tổng cục Thống kê) が、2006年を「ベトナム統計制度成立60周年」とし、その記念として Tổng Cục Thống Kê [2006a] を編纂するに至った。また紙幅の関係から本稿では取り上げることができないが、省統計局も各省の統計制度史に関する資料を発表し、ベトナム統計制度・組織についての研究に大きく道を開くこととなったのである<sup>6)</sup>。こうした資料はベトナム統計総局に編纂されたという意味で2次的な資料にあたるが、仏領期から現在までの統計制度に関する原資料を発見し収集することは極めて困難であるため、現時点では統計総局の内部用として編纂された Tổng Cục Thống Kê [2006a] がベトナムにおける統計機構の成立と発展に関する情報を得られる唯一の資料といえよう。

ゆえに本稿は近年発表されたこうした貴重な資料をもとに、他の既存資料の断片的情報をも繋ぎ合わせながら、ベトナムにおける統計機構 (特に中央統計機構) の成立と発展について確認し、ベトナムの統計情報に存在しうる問題点まで指摘することを目的としている。その際、本稿では具体的にこれまで明らかにされてこなかった以下の2つの問題に焦点を当て検討を行うことを企図している。まず第1に中央統計機構の類型についてである。通常、統計機構は、統計調査などの業務が特定の機関 (中央統計局など) に集中する「集中型」と複数の行政機関 (各省庁など) において各行政分野に応じ独立して統計業務が行われる「分散型」に分類されることが多い<sup>7)</sup>。後述のようにベトナムでは、中央統計局にあたる統計総局に統計業務が集中しており、典型的な集中型の統計機構である。だが、「なぜ集中型統計機構が採用され、今日まで維持されてきたのか?」という問題については未だ明確な解答が与えられているわけではない。統計情報の質という観点から、ベトナムにおいて集中型統計機構は果たして適切なものなのかという評価も交えながら、この問題に一つの解答を与えることが、本稿の第1の課題である。

第2に第1の問題と関連するが、「フランス植民地期からの連続性の有無」という問題である。現在の統計総局を中心とするベトナムの統計機構の濫觴についてはこれまで明らかにされたことはなかった。もしフランス植民地期の統計機構と現在の統計機構に何らかの連続性があるならば、統計機構の発展を適切に評価するためにも、どのような形で連続性をもち、その後の統計機構の発展に関連したのか明らかにすることが必要であろう。

以上の問題意識のもと分析を進めるにあたり、本稿では既存研究のように一時期のみに焦点をあてるのではなく、可能な限り対象時期を広げて分析を行う。ただしフランス植民地期については、Bassino, Giacometti and Odaka [2000], Giacometti [2001] など収集資料の量と質・分析において優れた研究があることから最低限の言及にとどめ、北ベトナムが独立宣言を行い、現在の統計機構の出発点となった1946年から現在までを主たる対象期間として分析を行うこととする。

以下、第II節ではベトナムにおける中央統計機構の濫觴、すなわち仏領インドシナ期の中央統計機構に簡単に触れたうえで本稿の課題の1つである「ベトナムの統計機構における仏領インドシナ期からの連続性の有無」についての検討を行う。続く第III節、第IV節、そして第V節では、もう1つの課題である「なぜ集中型統計機構が採用され、今日まで維持されてきたのか？」という問題についての検討を行う。まず第III節、第IV節では集中型統計機構が成立し発展する過程を確認し、続く第V節では集中型統計機構が選択されたメカニズムを明らかにする。最後に結びとして、以上の2点の問題に対する検討結果をまとめながら、ベトナム統計機構について総合的な評価を加えたい。

## II 仏領期統計制度との連続性：第1次インドシナ戦争期 1946～1954年

前述のように現在のベトナムにおける中央統計機構は統計総局を中心とする集中型統計機構である。しかし、その濫觴についてはほとんど明らかにされてこなかったがゆえ、ここでは統計総局の原型となる機関が誕生した1946年まで遡り、南北分断以前の中央統計機構の展開についてふれると同時に、ベトナムの中央統計機構において「フランス植民地期からの連続性」が存在していたのか否かという問いに対する答えをも導き出したいと考える。

ベトナムがかつてラオス、カンボジアとともに仏領インドシナと呼称されていた時代の本格的な統計機構の誕生は1922年までに遡る。この年インドシナ経済局 (Direction des Affaires Economiques) の下部組織ではあったが、総統計部 (Service de la Statistique Générale) が設立された<sup>8)</sup>。以後紆余曲折を経ながらも基本的には、総統計部を中心とする統計機構が維持されていたと思われる。

だが1945年の仏印武力処理、ベトナム民主共和国 (Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa：北ベトナム) の独立宣言、そして1946年の第1次インドシナ戦争と続く混乱の中、植民地期の諸制度は事実上崩壊した<sup>9)</sup>。それは統計機構についても同様である。しかし、こうした混乱の中、北ベトナムにおいては新たな統計機構を作る動きが同時に進んでいたのである。すなわち仏領インドシナ時代の総統計部と一線を画するため、1946年5月にホー・チ・ミン (Hồ Chí Minh) 国家主席により公布された61号指令 (số 61/SL) により国民経済省 (Bộ Quốc dân Kinh tế) 内にベトナム統計部 (Nha Thống kê Việt Nam：以下統計部) が設立されたのである<sup>10)</sup>。これが現在の統計総局の濫觴であった。そして同月の国民経済省大臣議定102号 (số 102/BQDKT) により、統計部の任務と内部組織について決められたのである。

内部組織については、第1図のように人事・集計・物資調達・文書管理・報告出版を担

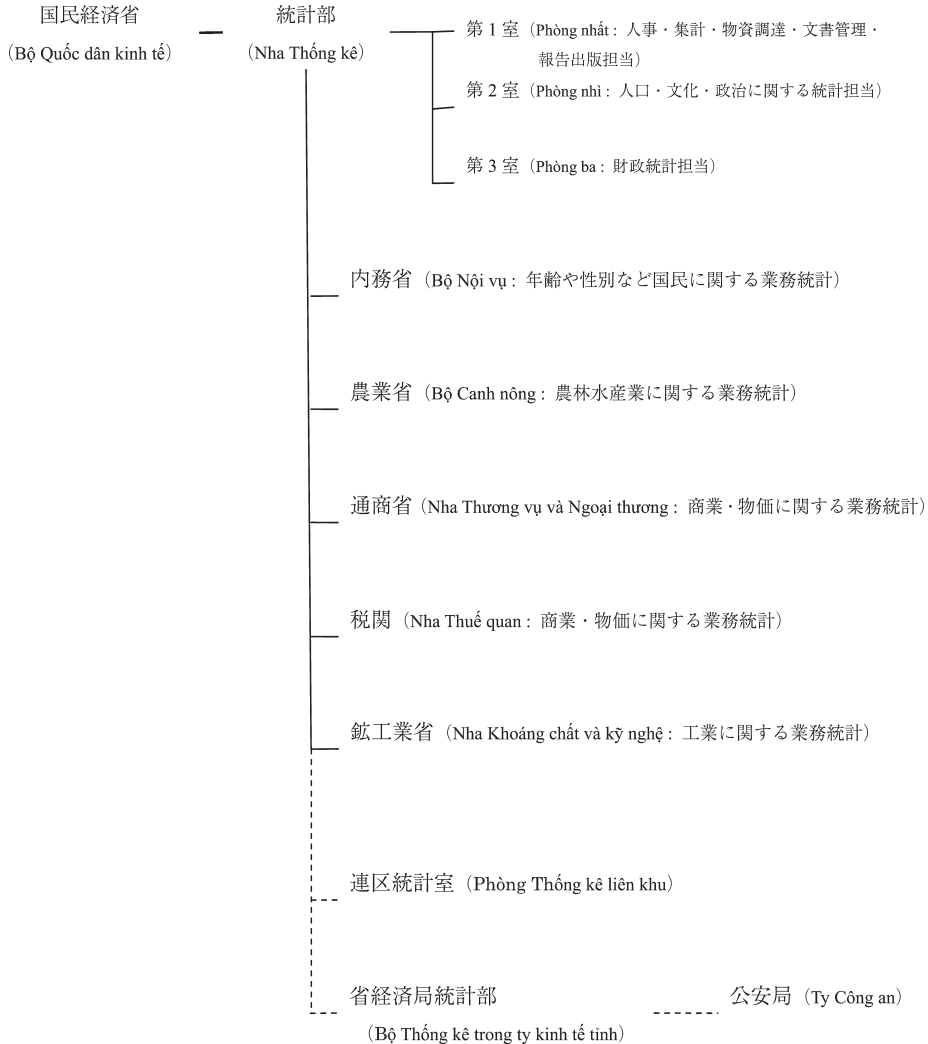
当する第1室、人口・文化・政治に関する統計を担当した第2室、そして財政統計に関する統計を担当した第3室の3つの部署が設けられた。また任務についても1) 社会、経済、文化に関連する資料、統計を探し収集すること、2) 統計手法の確立、3) ベトナムおよび諸外国の保険局 (Ty Bảo hiểm) の業務を調べること、が定められた<sup>11)</sup>。

その後、1948年8月に国民経済省大臣より115号指示 (số 115/TK-LC) が出されるに  
および統計部の任務の拡大と組織の拡充が行われ、統計部の職員も10人と増加した。この115号指示により農業統計や鉱工業統計など幅広い統計業務が規定されたのである。具体的には統計部の指導管理のもと農業省 (Bộ Canh nông) には農林水産業関係の統計、内務省 (Bộ Nội vụ) には年齢や性別など国民に関する統計、通商省や税関には (Nha Thương vụ và Ngoại thương, Nha Thuế quan) には商業・物価統計、そして鉱工業省 (Nha Khoáng chất và kỹ nghệ) には工業統計について報告してもらい、その他国民に関する統計業務 (疎開人数など) を統計部が担当するというにしたのである<sup>12)</sup>。

1949年4月になると統計部はホー・チ・ミン国家主席によって出された指令33号 (số 33/SL) により、国家主席府直属の機関となった。さらに1950年7月の124号指令 (số 124/SL) によって一度解体された後、翌月の8月、首相決定38号 (số 38/TTg) により首相府官房統計室 (Phòng Thống kê) として再編されたのである<sup>13)</sup>。この態勢は以後インドシナ戦争終了時まで続くことになる。

この時期の統計業務の特徴としてあげられるのは、社会主義路線の国家建設ならびに戦争遂行という政府の意向が色濃く反映しているということである。例えば任務についてみると設立当初の3) の任務のように社会主義路線に関するものが垣間見られ、さらに実際に作成された統計も戦時下における農業産出量や小手工業産出量に加え、人口や前線兵の数など戦争遂行のために必要な統計が多かった<sup>14)</sup>。また中央統計機構は国民経済省附属統計部から国家主席直属の統計部、そして首相府内の一部署というように、戦時下の状況に即し迅速な報告と管理ができるよう、より政府の中枢に近い位置に配置されたともいえる<sup>15)</sup>。政府に対する統計情報の定期報告の頻度も月次報告、半年報告、9ヵ月報告、1年報告、共産党大会終了後報告、国会終了後報告などかなり頻繁に行われている。また1948年以降は中央省庁にも統計部が統計報告を求めたということであるから、中央統計機構が設立されて間もないうちは、より分散型のシステムに近い形のものであった。これは分散型の方が行政の求めに応じて迅速に対応することが可能であること、統計部の人的資源確保でさえ困難な状況であったこと等の問題があったと思われる。特に後者については、戦時下において負担が大きい統計局の業務を支えるには相応の人材が必要であり、人的資源の確保は喫緊の課題であったことは容易に想像がつく。また統計機構における「フランス植民地期からの連続性の有無」という我々の問題にとってもこのことは、実は大きく関係

第1図 第1次インドシナ戦争期の統計機構（ベトナム民主共和国）



出所) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp. 48-51] を参考に筆者作成。

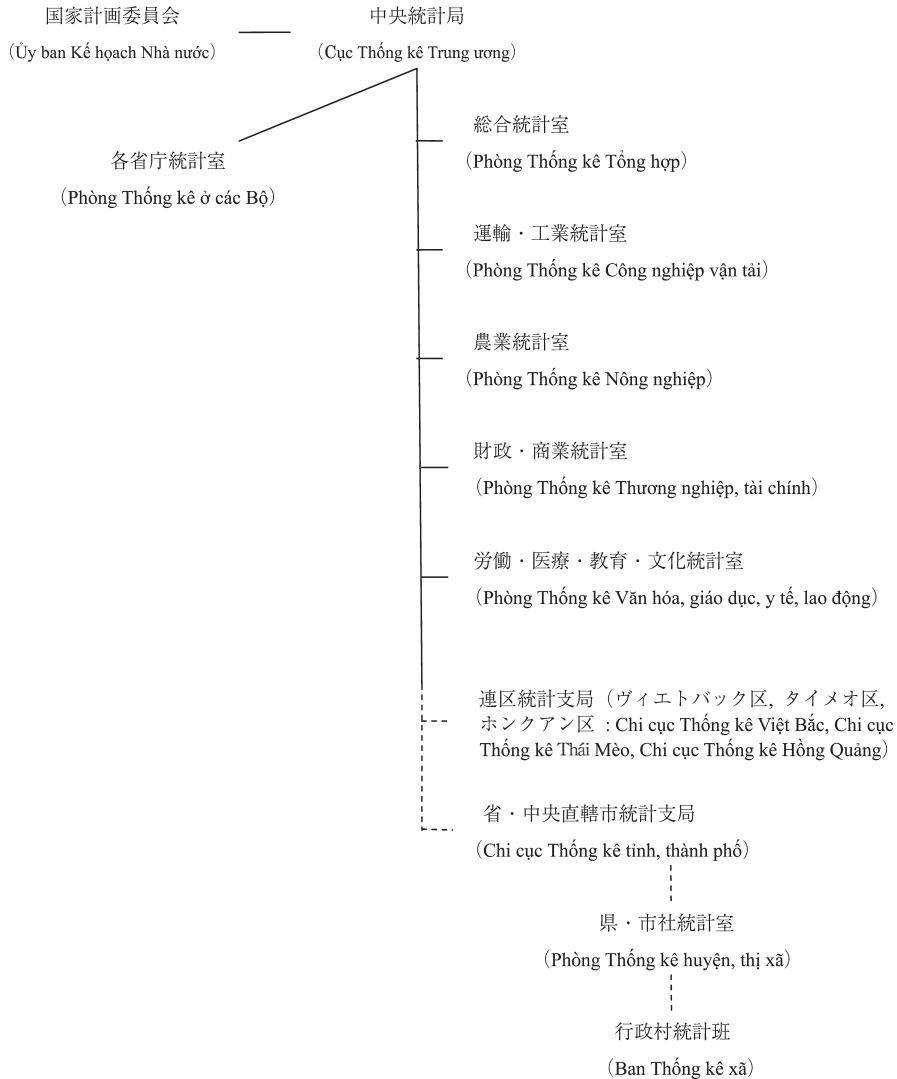
注1) 図中の実線は中央統計機構、破線は地方統計機構を表す。

2) 統計部は1949年4月に国家主席府直属の機関となり、同年8月に首相府官房統計室となる。

しているのである。

統計部の設立当初は3人の職員が任に当たった。その3人とはルオン・ズィエン・ラック氏、フン・ディン・ティン (Phùng Đình Tín) 氏、グエン・ヴァン・タン (Nguyễn Văn Tân) 氏であるが、特筆すべきは彼らのいずれも旧インドシナ総督府の統計部 (Service de la Statistique) から転向したものであったということである<sup>16)</sup>。また統計部の初代部長であるグエン・ティウ・ラウ (Nguyễn Thiệu Lâu) 氏は大学を卒業しており、フ

第2図 北ベトナムの統計機構（1957年）



出所) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp. 66-67] を参考に筆者作成。

注1) 図中の実線は中央統計機構、破線は地方統計機構を表す。

2) 中央統計局は1961年に国家計画委員会から独立し、統計総局となる。

3) 各省庁統計室は統計総局成立後の名称であり、それ以前については単に統計組織 (Tổ chức Thống kê) という呼称のみが原文で用いられている (Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.66])。この統計室は統計報告の規定改善などの業務において統計総局に協力する部署とされ (Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp. 66-67]、現在では統計総局より統計情報を受け取り、省庁業務のために分析などを行っている。

4) 言うまでもなく戦争が終了し南北統一した後は、連区統計支局を組織の中に確認できない (Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp. 112-114])。

5) 省・中央直轄市統計支局は1984年に省・中央直轄市統計局となる。

ランスで統計に関する専門的知識を学んだ経験を持っていたとされる。残りの3人の職員は、いずれも仏領植民地期は中級官吏の事務員であった<sup>17)</sup>。したがって表面上はフランス植民地期とは独立に設立されたように見える北ベトナムの統計機構であるが、実は人的資源の確保という側面においてフランス植民地期の統計機構との連続性を有していたのである。一般に人的資源の育成には時間と経費がかかるものであり、戦時下で設立されたばかりの北ベトナムでは当然、統計局の人員を育成して採用する時間も経費もなかったことは容易に想像できる。したがって、フランス植民地期に経験を積んだ職員を雇うことは十分首肯できよう。

以上のように、ベトナムにおける萌芽期の中央統計機構は、第1次インドシナ戦争の影響もあり、分散型に近い統計機構や人的資源におけるフランス植民地期との連続性という特徴を有していたのである。

### III 南北分断期の統計機構：1955～1975年

#### a. ベトナム民主共和国（北ベトナム）

第1次インドシナ戦争終了後、1964年にアメリカの本格介入を迎えるまでは、東の間の復興活動を行うこととなった。統計業務もそれまでは人材不足で、組織も貧弱なものであったから統計の質も高くなかったが、この時期からは統計の専門員を養成し十分な人材を確保することに力が注がれるとともに現在の集中型統計機構の原型が形づくられることとなる。

この時期の統計業務にとって最も大きな出来事は1956年2月に首相決定695号 (số 695/TTg) が公布され、これまでの首相府附属統計室にかわって国家計画委員会 (Ủy ban Kế hoạch) の下に中央統計局が設立されたことである。すなわち中央統計局が、それまで農業統計や人口統計など農業省や内務省等の各省庁が収集し統計部 (統計室) へと報告していた統計情報の収集作成を担当することになり、現在の集中型統計機構とほぼ同じ形のものになった。したがって第2図にあるように、中央統計局の内部組織は包括的で、1) 総合統計室、2) 運輸・工業統計室、3) 農業統計室、4) 財政・商業統計室、5) 労働・医療・教育・文化統計室から構成されていた<sup>18)</sup>。こうした包括的な組織編成が組まれた大きな理由は5ヵ年計画を実現するためにあらゆる分野の統計情報が必要とされたことが大きい。また前述のようにこの時期は人的資源育成も大きな課題となっていたが、これについては、中央統計局が中央から地方までの職員に対し、統計業務に必要な専門知識に関する短期集中講座の開講、統計業務を担当する公務員養成のための統計事務官学校



(Trường Cán bộ Thống kê) 設立、ソ連や中国から統計専門家を招いての講義などがあつたとされる<sup>19)</sup>。また統計局の職員もハノイ経済・財政大学で夜学を行うなど人的資本の育成は関連部署一体となって力が入られたのであつた。

こうした方向での努力が実り、1961年9月に政府議定131号 (số 131/CP) により中央統計局は国家計画委員会から独立し、現在の統計総局が設立された。この統計総局は、任務こそ中央統計局とほぼ変わらないものであるが、組織としては独立した機関となっただけでなく中央統計局から発展継承される形で拡大し、9つの部署が設けられた。すなわち 1) 総合統計部、2) 工業統計部、3) 農業統計部、4) 財政・商業統計部、5) 建設統計部、6) 技術供与統計部、7) 労働統計部、8) 教育組織部、9) 事務室、である<sup>20)</sup>。さらに1968年末には新たに統計事務官の能力を高めるため統計に関する事項の教授、外国資料の翻訳などを担当する教育訓練部が作られた。また人材の育成という側面から言えば、統計総局はハノイ財政・経済大学の統計専門の卒業生を多く受け入れていたが、彼らの中にはソ連やドイツに留学し、帰国後計算技術などを教授し人的資源の育成という側面で大きな貢献を成した。すなわちこの頃には、優秀な人的資源を確保する態勢が統計総局内部に築かれていたのである。1974年にはさらに組織が拡大され (注20参照)、ここに名実ともに国の統計業務の中核機関としての地位を得、集中型統計機構の完成を見ることとなったのである。実際、この時期出版された統計書としては、Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kê [1970], Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kê [1973] など、比較的堅実なものが多く、また1960年には南ベトナムでは遂に実現できなかった人口センサスを成功させているところにその組織力の強さがうかがえよう<sup>21)</sup>。

1975年にベトナム戦争が終結し南ベトナムが解放されると、南ベトナム共和臨時革命政府の統計機構を吸収し、新たな統計機構が構築されることとなる。以下、南ベトナム共和国臨時革命政府ならびに南ベトナムの統計機構についてふれていくこととする。

#### b. 南ベトナム共和国臨時革命政府

ベトナム南部においては周知のようにベトナム戦争下の1969年に実質上南ベトナム解放民族戦線 (Mặt trận Dân tộc Giải phóng miền Nam) を母体とする南ベトナム共和国臨時革命政府 (Chính phủ Cách mạng Lâm thời miền Nam) が設立された。この臨時政府もまた南ベトナム解放の目的のために統計情報の重要性を認識し、その収集に努めたのである。

特に1973年のパリ和平協定以後はアメリカの支援を受けるベトナム共和国政府との対立の中で、その動きは強化された。南ベトナム共和国臨時革命政府の中央統計機構として

1969年に成立した南部経済財政委員会附属統計班（統計小委員会）に加え、各解放区には経済計画委員会、解放区経済財政委員会、解放区行政代表委員会のいずれかに属す計画統計班（Tổ Thống kê kế hoạch）が設立され中央統計機構と連携が図られたのであった<sup>22)</sup>。

人的資源については臨時革命政府ができる前より準備が進められ、1964年末より北ベトナムの統計総局で訓練を受け南部の統計業務で活躍するものが多かった。前述のようにこうした人々を母体にして臨時革命政府が誕生する1969年に中央統計機構として、5名の委員と1名の連絡員をもつ経済財政委員会附属統計班が作られた。この組織は1971年に経済財政委員会R附属の組織となり統計小委員会Rと呼称され<sup>23)</sup>、1972年頃には10人、1974年15人と発展していくこととなる<sup>24)</sup>。こうした統計機構は南北統一後、ベトナム社会主義共和国政府樹立により、臨時革命政府が消滅するまで続いていく。

この統計小委員会Rの役割は大きかった。臨時革命政府は、南部に関する情報、例えば戦争状況、解放区人民の生活、食糧の供給や生産状況などを経済財政委員会Rから得ていた。すなわち経済財政委員会Rは、北ベトナムからの資料や自ら調査した統計情報などを臨時革命政府に報告していたのであるが、この統計情報を収集する役割を統計小委員会Rが担ったのである。具体的には、報告のため各解放区の計画統計班ができるまでは、統計小委員会Rが自ら地方の調査集計を行っていた。例えば1971年にはタイニン（Tây Ninh）省で5ヵ月間の調査票を用いた農業生産調査が行われている（最初は2県のみ調査した後、省全体を調査）<sup>25)</sup>。また1971年末には現在のティエンザン（Tiền Giang）省となるミトー（Mỹ Tho）省で6ヵ月以上の調査を行った<sup>26)</sup>。こうした調査には2つの目的があり1つは、臨時革命政府決議の伝達（解放区人口の把握、解放区の拡大奨励、生産の奨励、南ベトナム解放民族戦線支援の呼びかけなど）、もう1つは農林水産業等の統計情報の収集である。こうした調査業務は解放区人民の協力によりほぼ目的通りの成果をおさめたとされ、引き続き1972年はビンディン（Bình Định）省ボンソン（Thị trấn Bồng Sơn）の家計調査<sup>27)</sup>、そして各解放区の計画統計班ができた後の1974年には、ビンフオック（Bình Phước）省ロクニン（Thị xã Lộc Ninh）およびブードップ（Bù Đốp）で統計小委員会Rの指導協力のもと、ビンフオック省の経済財政委員会により農産物調査が行われた<sup>28)</sup>。

1975年3月になるとベトナム戦争も佳境を迎え、ベトナム解放を見据えた準備の一環として経済財政委員会Rは南部の地方統計局設立の準備を進め、南北統一後の統計機構へとつながっていくこととなる。

### c. ベトナム共和国（南ベトナム）

第1次インドシナ戦争終了後、アメリカを後ろ盾に北ベトナムと対峙する勢力として成

立したのが南ベトナムである。当然ながら、南ベトナムにも統計機構は存在した。1949年12月未だ南部がフランスの支配下にある頃、バオダイ・ベトナム政府とインドシナ総督府が共同で出した12号議定により<sup>29)</sup>、1950年1月に統計院 (Viện Thống kê) と経済調査局 (Khảo cứu Kinh tế) が設立された。この機関は、仏領インドシナの頃に総統計部が担当した業務を引き継ぐことになる<sup>30)</sup>。ゴー・ディン・ジエム (Ngô Đình Diệm) を大統領とするベトナム共和国が成立した後は、1956年8月に出された108号指令 (số 108-KT) により、統計院と経済調査局が合併、国家統計院 (Viện Quốc gia Thống kê) が誕生した<sup>31)</sup>。内部組織は院長の下に5つの部署を置く形となっていた。すなわち1) 資料管理部、2) 調査検査部、3) 総合統計局、4) 集計部、5) 地方統計局、であり、各々がさらに2~3の室に分けられていた<sup>32)</sup>。

ただし国家統計院は経済省に属し、南ベトナムの中央統計機構の中心的存在ではあったものの、北ベトナムのように集中型統計機構ではなかった。国家統計院の業務は、政府への統計情報の提供 (月次報告、半年報告、年報告があった)、価格調査、賃金調査などの各種調査、統計書出版などがあげられるが<sup>33)</sup>、農業統計などは農業省 (Bộ Canh nông) などで調査され統計が作成されており<sup>34)</sup>、そうした統計が国家統計院に送られ、整理確認されたうえで政府に報告されるという手続きがとられている。したがって南ベトナムの統計機構は、集中型ではなく分散型の統計機構といってよい。

人口調査は国家統計院が直接担当していたが、これは北ベトナムとの比較のうえでやや詳しくふれておく必要がある<sup>35)</sup>。戦時下の厳しい環境の中、人口調査は調査票を用いて調査員が各家計にインタビューするという形式で行われた。1965年前には毎年、65年以降は2年に1回行われていた。特に *Republique du Viet Nam, Secretariat d'etat a l'Economie nationale, Institut National de la Statistique [1960]*, *Republique du Viet Nam, Secretariat d'etat a l'Economie nationale, Institut National de la Statistique [c1960]* などのパイロットサーベイ結果が出版されていることからわかるように、1960年には人口センサスも企画されていた<sup>36)</sup>。しかし遂に人口センサスは実施されることはなかったのである。前述のように1960年には北ベトナムで人口センサスが実施されていることを踏まえると、なぜ南ベトナムで実施できなかったのであろうか？ この背景には、戦時下であり治安が不安定で調査がままならないということ、ならびに豊富な人的資源を考えると国家統計院の組織としての問題があったように思われる<sup>37)</sup>。

人的資源についていえば、1956年の統計院と経済調査局にはおよそ20人程度の職員のみであったが、1972年の段階で国家統計院は100人程度の職員がいたとされる (そのうち20%女性)。また大学 (高等教育) レベルの学歴を持つ高級統計員と中等教育レベルの統計補助員、初等教育レベルの統計書記の3種にわけられていた。毎年1~3ヵ月研修や海外

留学の機会が職員に与えられ、国内外における当家理論や方法について研究会が開かれるなど、アメリカの支援も相俟って積極的な人材育成も行われていたようである<sup>38)</sup>。さらにコンピューター（IBM製）の集計利用なども行われるなど、新技術も導入されていた<sup>39)</sup>。

以上の視点から南ベトナムの統計機構は北ベトナムのものと比較する必要があると思われる。なぜならば我々の関心である、「なぜベトナムが集中的統計機構を採用したのか」という問題に深くつながっていると考えられるからである。この問題については後に改めて検討することとする。

#### IV 現代ベトナムにおける統計機構：1976年以降

ベトナム戦争が終了し、1976年に南北統一されると、北ベトナムの統計機構がこれまで南ベトナムに属していた各省に持ち込まれることとなった。すなわち1974年4月にベトナム民主共和国国会で公布された政府議定72号「統計総局の活動と組織に関する条令公布」によって、南北統一後の統計総局の任務が規定され、続く南北統一後の最初の国会で正式にベトナム社会主義共和国政府の機関となった<sup>40)</sup>。この時期は旧南ベトナムの各省に統計支局を設置し地方統計機構の完成を急いでいる時期で、中央統計機構も管理能力の強化が図られていた。ゆえに1979年6月の政府決定207号（số 207/CP）では新たな組織編成が示され、1974年には17部署のみであったのが、26の部署と直属機関を抱える巨大機関となったのである。統計業務に携わる職員の数も第1表にあるように1976—1978年の段階で4197人を数え、そのうち総統計局は1199人、1979—1981年で総職員数5231人、うち総統計局は1127人、1982—1984年で、総職員数5788人、うち統計総局1137人、そして1985—1986年では、総職員数6393人、うち総統計局1223人となっている。総統計局の職員数が1000人以上を常に保っていたことから、この時期中央統計機構の力が強まっていたことがうかがえる<sup>41)</sup>。

ところが1988年5月大臣会議81号決定（số 81/HĐBT）により、地方統計機構の組織と任務について改定が行われるに伴い中央統計機構も大幅に簡略化されることとなった。すなわちこの決定により総統計局の管理下にあった省統計局や県統計室は、以後中央直轄市あるいは省の人民委員会（Ủy ban nhân dân）の下で任務にあたることとなったのである。総統計局は引き続き政府直属機関であり続けたが、地方統計機構への管理・指導権限を失い、26部署あった総統計局の内部組織も10部署3室へと半減する<sup>42)</sup>。職員も1000人超の態勢からわずか266人の態勢となり、しかも1987年から1994年まで新しい職員を採用することはなかったのである<sup>43)</sup>。したがってこのような急激な組織の変化は、中央統計機構

第1表 職員数にみる統計機構の発展

(単位：人)

	中央統計機構	地方統計機構		合計
		省・中央直轄市	県・市社	
1957年	100	215	400	715
1976—78	1199	953	2045	4197
1979—81	1127	1241	2863	5231
1982—84	1137	1461	3190	5788
1985—86	1223	1750	3420	6393

出所) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp. 66-67; 118-119].

注1) 1957年のデータは北ベトナム時代に中央統計局が設立された頃のデータである。そのため南ベトナム地域のデータは含んでいないが参考までにここではあげておく。

2) 表中イタリック体の数値は筆者による推計値である。Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp. 66-67] より当時各省統計支局には約6～7人の職員が配置されたことがわかるので、その中間値6.5人を当時の省統計支局の数33に掛け合わせて計算した。

3) 原文では1957年の中央統計機構の職員数を100人以上、県・市社の職員数を400人以上としている。ここではその下限をとり前者を100人、後者を400人としている。

である総統計局の統計に関する指導管理体制を大きく混乱に導いた。1986年以降のドイモイ (Đổi mới) 改革を受けて市場指向型の小さな政府を目指した組織改編であったが、中央報告46号 (46TB-TW) に見られるように、急激な組織改編がかえって混乱の度合いを深めたのである。この時期はSNA体系の導入など、市場経済体制に則った統計手法が導入された非常に重要な時期でもあり、表向きは統計の質が改善されたように思えるが、実際には統計を担当する組織が極めて不安定であり作成された統計の質には注意が必要である<sup>44)</sup>。

しかし、こうした混乱への反省から1994年3月に出された政府議定23号 (số 23/CP) により総統計局の組織・任務は再規定され、以前のように統計総局が地方統計機構を管轄できる垂直的管理体制 (quản lý theo ngành dọc) へと戻った<sup>45)</sup>。また当時53あった省、中央直轄市の統計業務担当職員も戻ってきたため、地方も含めた統計業務に携わる職員数は3641人へと回復した。

人的資源の育成にも引き続き力が入れられ、1995年には統計専門訓練を修了した者は360人にのぼった<sup>46)</sup>。また1991—1995年の間に8人が国内留学を行い、うち6人が準博士号 (Phó tiến sĩ) を修得、さらに14人が国内と海外の大学院へ進学し、うち3人は修士号を修得したとされる。世界各国への視察や学会派遣も積極的に行われ、1991年には57人、1992年48人、1993年38人、そして1994年に30人、1995年に46人を数えた<sup>47)</sup>。

1996年1月には政府通達32号 (32/TCCP-BCTL) により入局のための統計職員適性試験第42号 (2010)

験制度が実施されることとなり、質の高い職員の確保が目指された<sup>48)</sup>。この時期は専門訓練に従事する者も増加の一途をたどり、地方も含め1996—2000年で4300人（うち大学で学ぶ者は438人）、専門別では、中級政治論198人、国家管理論604人、情報外国語3500人である。その他職員の外国留学は1996年84人、1997年107人、1998年130人、99年は88人、そして2000年は86人と増減を繰り返すものの、近年は2001年117人、2002年100人、2003年129人と常に100人を上回っていることが興味深い<sup>49)</sup>。2003年9月政府議定101号（số 101/2003/NĐ-CP）により総統計局の組織の改組が行われたが<sup>50)</sup>、この年は正式に2003年6月首相指令13号（số 13/L-CTN）により統計法（Luật thống kê）が公布され、政府議定40号により、統計法が定められることが決定した<sup>51)</sup>。

このように近年は統計法の公布・施行などとともに人的資源の育成策など、統計総局を中心とした集中型統計機構において統計の品質向上に対する意識がこれまで以上に強まっているといえよう。

## V 集中型統計機構はなぜ採用されたか

以上のように統計総局を中心としたベトナムの統計機構は、表面上はフランス植民地期の統計機構とは独立のように見えるが、実は人的資源の面でフランス植民地期からの連続性を持ち、北ベトナム由来の集中型統計機構になってきたことを確認してきた。現在の強固な集中型統計機構になるまでは実に様々な変遷を遂げてきたが、特に、1946年に誕生した北ベトナムの中央統計機構は、当初各省庁で統計調査業務を行う分散型に比較的近い形であったのは興味深い。その後1956年の中央統計局設立を契機に北ベトナムは集中型統計機構の様相を強め、統計総局が1961年に設立されたときに集中型統計機構がほぼ完成したといってよいであろう。他方、同時期の南ベトナムは国家統計院が存在していたものの、分散型統計機構を採用していた。南北統一後は北ベトナムの集中型統計機構が導入されることとなったが、集中型が選択され、それが維持されてきた理由については十分明らかにされたわけではない。以下、これまでの議論を踏まえ、この問題について考察してみよう。

日本の総務省統計局によると、一般に集中型統計機構の長所としては、統計に関する専門性を発揮しやすく、統計の整合的な体系が図りやすいことがあげられ、反対に短所は行政の要求に的確かつ迅速に対応することが難しく、行政に関する知識、経験を統計に反映しにくいことなどが指摘されている。分散型の場合は集中型の長所と短所が入れかわる形となる<sup>52)</sup>。これを定式化すると第3図のように考えられる。

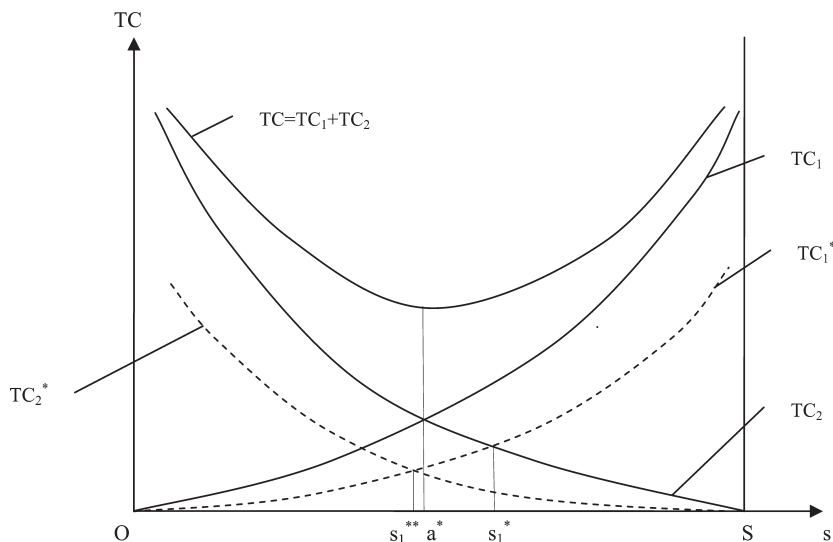
まず中央統計局の局内あるいは局外（例えば他の中央省庁）に関係なく何らかの形態で

行われる統計業務の規模  $s$  を横軸にとる。例えば農業統計、工業統計などに関連する調査業務や後述する調整業務が増加すれば  $s$  は増加する。縦軸には統計業務の規模に応じた費用がとられる。いまある一定規模  $S$  の統計業務が行われるとき中央統計局には二つの取るべき手段がある。一つは調査業務のほとんどを他の中央省庁に任せ、それら調査情報を取りまとめて総合調整を行う役割に徹するというものである<sup>53)</sup>。もう一つは調査業務を中央統計局に集中させて、組織内で統一的な管理のもとに行うというものである。すなわち前者は分散型、後者は集中型統計機構に対応する。島村史郎 [2006, 8頁] によれば分散型といっても各省庁が統計調査実施を中央統計局に委託する場合もあり、また集中型といっても全ての統計調査業務を中央統計局が担うわけではないとされる。したがって分散型あるいは集中型という分類は、中央統計局における統計業務の比重の大小に依存する概念と考えられよう。すなわち  $S$  の統計業務のうち、 $s_1$  を中央統計局でおこなうものとし、 $S - s_1 = s_2$  が統計業務のうち中央統計局以外の担当省庁が行うものとすれば、 $s_1 \geq s_2$  のときに集中型、 $s_1 < s_2$  のときに分散型が対応すると考える。さらに中央統計局が内部組織をもって統計業務を行う場合に要する費用を  $TC_1(s)$ 、中央統計局以外の省庁に統計業務が委ねられるときの費用を  $TC_2(s)$  とする。この費用は経済学でいう取引費用 (transaction cost) と類似した概念であり、 $TC_1(s)$  は中央統計局が担当する統計業務の規模  $s$  が大きくなるにつれて、業務の煩雑性や専門性に依じた組織管理の費用が増大するから、 $TC_1(s)$  は  $s$  の増加関数として描かれる。他方、中央統計局で統計業務の大部分を担う場合  $TC_2(s)$  は少なくなり、 $s$  の減少関数となる<sup>54)</sup>。また費用  $TC_1 + TC_2 = TC$  が最低のところ、統計業務の規模に対応した中央統計局の規模が決定しうる ( $s_1 = a^*$ )。

以上の枠組をこれまで見てきた南北分断期の中央統計機構の事例にあてはめてみよう。北ベトナム時代から現在の総統計局を中心とした体制に至るベトナムの中央統計機構では限られた費用や人的資源不足の中、中央統計局の人的資源育成が重視され、他の中央省庁に比べ人的資源の質が高い傾向にあったことは既に確認した通りである。中央統計局職員の専門能力や統計の重要性に対する認識向上などにより人的資源の質が高くなれば、当然中央統計局内部における組織管理の費用が減少すると考えられるから、 $TC_1$  は下方シフトする ( $TC_1^*$ )。したがって費用が最低となる最適な中央統計局の規模も  $s_1^*$  となり、また  $s_1^* > s_2$  より、集中型統計機構の方向性が強くなる。

他方、南ベトナムにおいてはアメリカ支援の下、既に見たように中央統計局である国家統計院の人的資源育成やコンピューターなどの新技術導入のほか、他の中央省庁における人的資源育成策もとられていたと考えられる。このような状況では  $TC_1$  が下方シフトするだけでなく、中央統計局以外の各省庁で統計的な専門能力向上や統計の重要性に対する認識が向上すれば、それだけ各省庁から質の高い統計情報を得やすくなり、調査などに

第3図 中央統計局の規模決定と集中型統計機構



出所) 新庄浩二 [1995, 34-35頁] (岩崎晃執筆) を参考に筆者作成。

注) 新庄浩二 [1995, 34頁] (岩崎晃執筆) の図2-4の考え方を統計組織の場合に応用したものである。

おける総合調整も行いやすくなるため、 $TC_2$ も下方へシフトしうる ( $TC_2^*$ )。したがって費用が最低となる最適な中央統計局の規模も  $s_1^{**}$  となる。 $s_1^{**} < s_1^*$  であるから北ベトナムに比べ、分散型統計機構の方向性が強くなる。

しかし、南ベトナムにおける実際の調査にあっては、戦時下において調査対象者の協力が得られない場合や反政府勢力に妨害されるなど調査におけるリスクが高く、統計業務に関する費用である  $TC_1$  および  $TC_2$  の下方シフト分を相殺しうる潜在的費用が極めて大きかったと考えられる<sup>59)</sup>。1960年に人口センサスを南ベトナムが実施できず、北ベトナムにおいて実施できたこと背景にはこうした事由があったと思われる。

以上の分析から、北ベトナム由来の現在の統計機構は、限られた資源を中央統計局に集中的に投下することによって統計業務の費用を下げる方向 (集中型) で発展してきたのに対し、南ベトナムの場合、アメリカの全面的な支援のもと中央統計局や他の省庁にまで十分資源を投下することで、大きく統計業務の費用を引き下げることを狙った方向 (分散型) がとられたといえよう。しかし、潜在的に費用を大きくするリスクが存在していたという点において南ベトナムの統計機構は問題を抱えていたのである。

## VI 結び

本稿では、ベトナムの統計機構の発展を検討するにあたり現在のベトナムにおける集中



型統計機構が選択されたのはなぜなのか、フランス植民地期の統計機構との連続性はあるのか、という2つの問題に焦点が当てられ、議論を行ってきた。最後に我々はこれまでの議論の要約を行い、ベトナムにおける統計機構について簡単に評価したい。

まず第1の問題については、ベトナムにおいて集中型統計機構が選択されたのは、統計業務の費用を削減するため、人的資源の育成などにより限られた資源を集中的に中央統計局に投下したことにあったということを示した。また第2の問題について述べると、フランス植民地期の中央統計機構（総統計部）を継承したのは、表向きはバオダイ・ベトナム政府とインドシナ総督府が合意して設立された経緯がある南ベトナムの国家統計院である。しかし、現在の統計総局につながる北ベトナムの国民経済省統計部の人材も、フランス植民地期の総統計部に所属していた経歴をもっており、彼らがその後の統計機構の礎を築いたという点を考慮すると人的資源の面において連続性が存在したとみるべきであろう。

ベトナムにおける統計機構の発展は戦争など極めて限定された環境の中で、統計の重要性を認識し限られた資源を有効活用する姿勢が垣間見られ、それなりに評価できる。ただドイモイ改革期における統計業務の混乱により、当該時期の統計の質がそれほど高くない可能性があることは新しい知見であった。このことはベトナムのみならず移行経済の過程にある他国の統計機構すべてにおいて当てはまり得ることであり、大きな示唆が得られる。統計機構においても漸進的な改革が重要であるということの意味しているといえよう。

また本稿では集中型統計機構、分散型統計機構の選択という統計制度の問題について取引費用論を応用して分析する試みを行った。しかしあくまでも本稿で行ったのはベトナムの事例のみであり、他の諸国との比較を行うことでこうした分析はより大きな意味をもつ。例えば島村史郎〔2006,7-8頁〕によれば世界で見た場合、集中型統計機構を採用する国が多いとされる。それがなぜなのか解答を与えることが重要であるが、我々の分析では、分散型統計機構は中央統計局以外の省庁にも比較的多くの資源投下が必要となり、ゆえに統計業務の迅速性を重視しない場合、資源が限られている状況下においては集中型が選択される傾向にあることが示唆された。しかし、こうした問題に対する確固たる解答は、他国との比較研究によってのみ成し遂げられるといえよう。現在のところ我々はそうした他国の統計制度に関する十分な情報を有していないが、今後は比較研究を視野にいたれた方向に研究を進めるため、そうした情報にも目を向けていきたいと考えている。

#### 注

- \* 本研究は2003年度から2007年度にかけて行われた一橋大学21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築（Hi-stat）」マクロ・歴史統計班の研究の一部を構成するものであ

る。

- 1) 2007年の対前年比経済成長率で8.46%と近年の経済成長には著しいものがある (Viet Nam, General Statistics Office [2009, p.71])。
- 2) 日本語文献では例えば, アジア経済研究所 [1961] やその改訂版である北川豊 [1967a] [1967b] [1967c] が比較的南ベトナムの統計機構について詳しくふれている。
- 3) 例えば拙稿高橋塁 [2007] やその脚注文献を参照されたい。
- 4) 近代ベトナムの歴史は1954年までの仏領植民地期, 1955年から1975年までの南北分断期, 1976年以降から現在, というように区分することができる。この区分に従い各時代の統計制度について言及した研究は前述のように存在するが, 仏領植民地から現代までにおけるベトナムの統計制度研究は管見の限り皆無である。
- 5) 例えば植民地期の資料の中にはベトナムの国立公文書館 (National Archives of Vietnam) や, フランスの海外公文書センター (Centre des Archives d'Outre-Mer), 南北分裂期の南ベトナム関連の資料などはアメリカの議会図書館 (Library of Congress) などに分散して所蔵されているものがあるので, 資料収集面では大きな費用と労力を要する。その意味で Giacometti [2001] などの仏領インドシナ刊行資料目録は情報源として非常に貴重である。
- 6) ベトナムの統計機構は中央統計機構のみでは成立せず, 地方の行政区画である省 (tỉnh), 県 (huyện), 行政村 (社: xã) まで行きわたる地方の各統計組織があつてはじめて成立するものである。ゆえにベトナムにおける地方統計機構の発展については詳細を別稿にて論じることとしたい。
- 7) 統計機構における「集中型」, 「分散型」については例えば島村史郎 [2006, 7頁] なども参照のこと。
- 8) 無論, それ以前にも仏領インドシナの統計を担当する組織は存在したが (高橋塁 [2007, 69頁] の表2を参照), Giacometti [2001] でも詳しく述べられているようにこの総統計部の設立によって仏印統計年鑑 (*Annuaire Statistique de l'Indochine*) をはじめとする重要な統計書が出版されるようになったのである。その意味でも本格的な統計機関と認識することができよう。ただし農業統計については Giacometti [2000, p.44] にもあるように農業事業調査局 (Inspection Générale de l'Agriculture) によって総統計部に提供されるようになった。なお仏領インドシナ時代の統計機構については Giacometti [2000] や Giacometti [2001] ならびにその参考文献を参照のこと。
- 9) 日本軍の仏印武力処理によって1945年に仏領インドシナ政府は解体されているので, 正確にはホー・チ・ミンによる独立宣言より5ヵ月ほど早く植民地期の諸制度は崩壊したといえる。
- 10) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp.48-49]。
- 11) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp.48-49]。
- 12) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.49]。
- 13) 再編後は3人の職員と室長ルオン・ズィエン・ラック (Lương Duyên Lạc) 氏により業務が行われた (Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.49])。
- 14) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.47]。ビスマルク時代のプロイセンのように社会主義運動弾圧の一方で社会保険制度等を整えるアメの政策を行う事例があることから, 社会主義路線に舵取りを行う上で保険制度に当時の北ベトナム政府が関心をよせたことは理解できる。

- また戦時下における農村の位置づけと役割、国の農村管理の問題点、土地管理状況、国民の協力状況を確認するため、1951—52年にはゲアン (Nghệ An) 省で農村調査が行われ、工業家計、農業家計の生活状況などが調査された (Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.54])。
- 15) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp.48-51]。北ベトナム政府は早くから統計の重要性について認識していたと思われる。特に戦時下においては統計情報に基づく即時の行政判断が必要ということもあり、政府の中枢に近い位置に統計部を置き、しかもこのように頻繁な統計報告が行われたといえよう。
- 16) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.49]。ここでの統計部は前述の総統計部が後年経済局附属となり、呼称が変わったものである。
- 17) [Gouvernement General de l'Indochine] [c1941, p.28] には1939—1940年における仏領インドシナ時代の統計部 (当時は経済局附属) の幹部、例えば部長のスモルスキー (Smolski, T.: フランスの3級統計専門員である) などの氏名が記載されている。しかしその他の職員については残念ながら氏名を確認できないためラック氏、ティン氏、タン氏がこの時期実際に仏領インドシナの統計部に所属していたか否かは確認できなかった。
- 18) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.66]。1957年になると首相議定142号 (số 142/TTg) により、以前は運輸・工業統計室の担当であった建設統計業務を新たに作られた建設統計室が担当することとなった。
- 19) 職員同士も統計に関する専門的知識の情報を交換していたとされる。人材不足の中、模索しながら能力向上に奮闘していた中央統計局職員の姿がうかがえる。Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.67] 参照。
- 20) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.68]。1974年の政府議定72号 (số 72/CP) により統計総局の組織はさらに拡大強化される。具体的には1) 農林業統計部、2) 工業統計部、3) 建設統計部、4) 郵便運搬統計部、5) 技術供与統計部、6) 労働統計部、7) 人口統計部、8) 銀行・財政・物価統計部、9) 社会文化生活統計部、10) 経済情報・総合統計部、11) 国民経済統計部、12) 統計制度方法部、13) 人事部 (職員組織部)、14) 統計研究所、15) 計算技術局、16) 事務室、17) 中央統計学校 (総統計局職員用学校) である。また総統計局の任務も1. 統計業務の一元管理を行う政府直属機関としての責任を有す、2. 任務は党決議や政策に従って達成される、3. 情報収集と分析を行い、国家に正確な統計を報告する、4. 総統計局は国民経済に関連する全ての部局に対し、計算方法などの統計技術を指導する、5. 国民の経済情報、地方統計組織を集中的に管理する、など政府直属機関としての重責を担うようになった。詳細はTổng Cục Thống Kê [2006a, pp.71-73] を参照。
- 21) アメリカも北ベトナムの人口センサスには興味を抱いたようで、センサスの結果を英訳している。U.S. Joint Research Publications Service [1961] を参照のこと。
- 22) 後に組織の編成を強固なものにするためそうした統計組織には軍隊のような識別記号が与えられたとされる (Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.318])。
- 23) 統計班長だったグエン・ヴァン・リン (Nguyễn Văn Linh) 氏に変わり、1971年に統計小委員会Rに統計班が改組されるにあたり、グエン・ゴック・ソン (Nguyễn Ngọc Sơn) 氏が委員長として就任した。その後1974年にはソン氏にかわってドアン・アン (Đoàn An) 氏が委員長となる。また統計業務には北部の統計総局職員のほか、30人以上におよぶバクニン中等学校統計学専門の新卒者もあつたとされている (Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp.319-320])。また原資料に説明がなく、詳細は不明であるが組織名の後につくア

ルファベットはおそらく戦時下における暗号名で解放区の担当地区を表すものであると想定される。例えば Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.319] には第8解放区 (Khu VIII) の統計業務を担当する経済財政委員会 T2 という機関が存在する。したがって中央機関には R というアルファベットが割り当てられたと思われるが、詳細については今後の研究で明らかにしていきたい

- 24) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp.319-320]。
- 25) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.324]。
- 26) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.324]。
- 27) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.325]。この調査により47家計が商工業、銀行業などに従事することがわかるなどの成果が得られた。
- 28) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.325]。前述のように各解放区の経済財政委員会などに統計業務を担当する計画統計班があったことに留意されたい。
- 29) 1949年から1955年まではグエン朝最後の皇帝であるバオダイ (Bảo Đại) を国家元首とするベトナム国 (Quốc gia Việt Nam : 通称バオダイ・ベトナム) が南部に存在したが、実質フランスの支配下にあった。
- 30) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.329]。その意味ではこの機関も仏領インドシナの統計機構と連続性を持つといえるが、現在の統計機構との関連は薄い。すなわち現在の統計総局につながっているのは北ベトナムの国民経済省統計部であり、また南北統一後は北ベトナムの統計制度が導入されたためである。
- 31) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.329]。
- 32) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp.331-332]。1972年12月75号議定 (số 075/KHP-TQG-NĐ) により国家統計院は経済省から独立し、組織財政室、統計方法・計画部、統計業務部が設けられ、それぞれ2つの局が属していた。前者には統計計画局 (経済統計室、物価財政統計室、社会人口統計室、社会居住統計室 : 括弧内は所属室、以下同様)、統計方法局 (調査研究室、電算室、資料管理室)、後者には中央統計・訓練局 (統計教育訓練室、中央統計業務室)、地方統計局 (カントー (Cần Thơ) 統計室、ダラット (Đà Lạt) 統計室、ダナン (Đà Nẵng) 統計室、各省代表統計職員) である。
- 33) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp.339-340]。価格調査の方法としては、調査地の比較的大きい3つの市場<sup>いちば</sup>に各市場に週に2回連続して調査員が赴き、実際の販売価格を調査し1ヶ月の平均価格を求める。賃金調査は、年2回必ず郵送により各企業から労働者の賃金情報を得ていた。またこれらの統計は必ず統計年鑑に掲載されることとなっていた (統計年鑑は1955年から72年まで発行)。月次報告は1957年から1975年3号まで、経済発展に関する出版物は1956年から71年まで出版された。南ベトナムの経済事情に関する出版物は1969年から1973年、南ベトナム貿易統計は1955年から1969年まで出版された。
- 34) 例えば各年の *Agricultural statistics yearbook* がその代表的なものである。分散型の統計システムが採用された背景にはアメリカの影響もあったと思われるが、詳細は第V節に譲る。
- 35) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.340]。
- 36) 南ベトナムの人口センサスについてはアジア経済研究所 [1961, 444-446頁]、北川豊 [1967a, 10頁] も参照のこと。
- 37) 1965年以降の人口調査はすべての省を対象に調査したわけではなく、治安が不安定な地域

- は調査することができなかった (Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.340])。こうした南ベトナムにおける調査実施の諸問題については、拙稿高橋壘 [2007] も参照のこと。また国家統計院の組織としての問題があげられるのは、アメリカの支援を受け、人的資源や統計技術の面において北ベトナムの統計機構に匹敵、あるいはそれ以上の環境にあったと考えられるからである。
- 38) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp.338-339]。
- 39) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.340]。
- 40) この議定は1980年まで効力が維持されることも同時に決められた (Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.111])。
- 41) 原文では1985—1986年の総職員数は6213人となっているが、ここでは第1表の合計値にしたがっている。また1985—1986年は、学歴別にみると博士課程水準23人、大学水準1784人、高校 (中等教育) 水準3116人、初等教育水準が1290人であったとされるから、比較的質の高い職員が統計業務に従事していたといえよう (Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.119])。
- 42) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp.158-159]。10部署とは1) 農林水産統計部、2) 工業統計部、3) 運搬・建設統計部、4) 物価商業統計部、5) 文化・労働・人口統計部、6) 銀行・財政統計部、7) 総合統計部、8) 人事部 (職員養成部)、9) 事務室、10) 統計研究所、3室は1) 統計制度方法室、2) 国際関係・海外統計室、3) 総統計局直属の書記室である。
- 43) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.161]。ただし1986年から1990年にかけても職員の専門性を育成する試みは行われた。4年間で訓練された専門員は、長期集中育成課程で988人、夜学で2246人、短期育成課程で340人いたとされる。特に1986—1990年まで226人が海外で統計手法を学ぶため留学した。
- 44) Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp.164-165] を参照。1989年10月首相 (大臣主席) 指示295号 (số 295/CT) により市場経済管理の要求が強まったために、MPS (Material Product System) からSNAの体系で国民経済計算が行えるようにした。他にも国連中央生産分類 (CPC) の導入、国際標準産業分類 (ISIC) の導入標本調査の導入などが行われた。また1992/93年に行われたVLSS (Vietnam Living Standards Survey) は計画投資省 (Ministry of Planning and Investment) が調査を担当し、背景に統計組織の混乱がうかがえる。
- 45) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.170]。再編後の統計総局の組織は、1) 総合情報部、2) 国家財政部、3) 農林水産部、4) 工業部、5) 郵便・交通・建設部、6) 物価・商業部、7) 労働・人口部、8) 社会環境部、9) 統計制度方法部、10) 人事部、11) 檢察班、12) 事務室、13) 直属の各省縣市統計局、その他直属組織である14) 統計研究所、15) 統計作成センター、16) 第1中央職員統計学校 (職員用)、17) 第2中等統計学校である。また、このときの統計総局長はレー・ヴァン・トアン (Lê Văn Toàn) 氏、副局長はレー・マン・フン (Lê Mạnh Hùng) 氏 (1995年2月～)、グエン・ヴァン・ティエン (Nguyễn Văn Tiến) 氏 (1997年6月～) である。レー・マン・フン氏は2002年より現在まで統計総局長を務めている (Tổng Cục Thống Kê [2006b, pp.23-25])。
- 46) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.172]。
- 47) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.172]。なお準博士号はベトナム独自の学位である。
- 48) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.172]。2007年9月に行った統計総局資料管理課長グエ

ン・ティ・ホップ (Nguyễn Thị Hợp) 氏への聞き取りによると、これは日本の国家公務員試験と同様の扱いのものである。Tổng Cục Thống Kê [2004b] は試験用の参考書であるが、内容は公務員倫理規程からコンピュータプログラムまで幅広いものとなっている。また入局後に大学の専攻などに応じて各専門分野が決められ、新局員は統計総局職員による1年程度の研修をうける。その後、専門分野に応じた統計総局主催の試験がある。この試験は、専門分野に関する細目について確認するものであり、例えばホップ氏の担当部署に関する専門試験であるならば、書類の押印、証印の管理、書類を紛失した場合の報告等の事項について確認される。

- 49) 専門訓練ならびに外国留学については Tổng Cục Thống Kê [2006a, pp.171-172, 174]。
- 50) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.173-174]。改組による統計総局の組織は以下の通りである。1) 国家財政部, 2) 統計制度方法部, 3) 総合統計部, 4) 建設・工業統計部, 5) 農林水産統計部, 6) 物価・サービス・貿易統計部, 7) 労働・人口統計部, 8) 環境社会統計部, 9) 国際協力部, 10) 人事部, 11) 財政計画部, 12) 検察班, 13) 事務室, また直属機関として14) 統計研究所, 15) 統計情報センター, 16) 統計資料センター, 17) 定期刊行物出版センター。なお大きな変化はないものの最近の統計総局の業務や組織構成については Tổng Cục Thống Kê [2004a] を参照のこと。
- 51) Tổng Cục Thống Kê [2006a, p.420]。Luật thống kê の原文を読むと、禁止事項としてあげられているものは1) 統計調査と統計制度に関する業務を妨げること, 2) 虚偽の報告, 3) 国家の機密事項について公開すること, 4) 各組織と個人名, 住所を本人の同意なしに公開すること, 5) 法律で規定されていない調査を行うこと, 6) 統計法律に違反するようなその他の行為, などがあげられている。匿名性の考慮や虚偽報告などを禁止事項として明記したことは統計の質確保やデータの利用について極めて重要である。
- 52) <http://www.stat.go.jp/index/seido/2-1.htm> (2010年3月アクセス)。
- 53) なお分散型における総合調整機能を行う機関は中央統計局以外にもあり得るが、島村史郎 [2006, 8頁] が指摘するように中央統計局が総合調整機能を果たす国が多いとされる。また集中型統計機構に関する研究としては、山口秋義 [2003] がロシアにおける集中型統計機構の成立について研究した数少ない研究として注目される。
- 54) 反面、中央省庁が統計業務を行う比重が増加すれば、中央統計局は総合調整の負担が増加し、そのための費用である調整費用が増加する。TC<sub>2</sub> とはこの調整費用に該当する。また第II節でふれたように迅速な業務が第Iに重視され、かつ人的資源が絶対的に不足している場合は、限られた人的資源がTC<sub>2</sub> 引き下げに向けられ分散型の傾向となる。なお取引費用や組織の問題については新庄浩二 [1995, 34頁] (岩崎晃執筆) や Milgrom, and Roberts [1992] の邦訳版27-32頁などを参照のこと。
- 55) 南ベトナムにおける統計調査の問題点としては、例えば農業センサスの実施についてふれた高橋壘 [2007] などを参照のこと。

#### 主な参考文献

- アジア経済研究所 (編) [1961] 『アジアの統計 (II) —ビルマ・マラヤ・シンガポール・香港・台湾・フィリピン・インドネシア・タイ・インドシナ3国—』アジア経済研究所。  
Ban Chi Đạo Tổng Điều Tra Dân số Trung Ương (中央人口センサス指導委員会) [1983]

- Dân số Việt Nam 1-10-1979* (1979年1月10日におけるベトナムの人口). Hà Nội: Ban Chỉ Đạo Tổng Điều Tra Dân số Trung Ương.
- Bassino, J-P., J-D. Giacometti and K. Odaka (eds.) [2000] *Quantitative Economic History of Vietnam 1900-1990: An International Workshop*. Tokyo: Institute of Economic Research Hitotsubashi University.
- Fall, B. B. [1954] "Local Administration under the Viet Minh." *Pacific Affairs*. 27 (1, Mar.), pp. 50-57.
- Giacometti, J-D. [2000] "Sources and Estimations for Economic Rural History of Vietnam in the First half of the 20 th Century." In *Quantitative Economic History of Vietnam 1900-1990: An International Workshop*, eds. J-P. Bassino, J-D. Giacometti and K. Odaka. Tokyo: Institute of Economic Research Hitotsubashi University.
- Giacometti, J-D. [2001] *Vietnam Historical Statistics Bibliography: Printed Sources and Institutional Context of the Statistics in Vietnam before 1954*. Hosei Univ. ICES Working Paper, No.99 (July).
- [Gouvernement General de l'Indochine] [c1941] *Annuaire administrative de l'Indochine 1939-1940*. Ha Noi: Imprimerie d'Extreme-Orient.
- 北川豊 (編) [1967a] 『解説アジアの統計Ⅰ—人口・労働—』アジア経済研究所。
- 北川豊 (編) [1967b] 『解説アジアの統計Ⅱ—農業—』アジア経済研究所。
- 北川豊 (編) [1967c] 『解説アジアの統計Ⅲ—鉱工業・物価・貿易・国民所得—』アジア経済研究所。
- Milgrom, P. and J. Roberts [1992] *Economics, Organization and Management*. London: Prentice Hall (奥野正寛ほか (訳) 『組織の経済学』NTT 出版, 1997 年)。
- Nhà Xuất Bản Bản Đồ (地図出版社) [2005] *Tập Bản Đồ Hành Chính Việt Nam* (ベトナム行政地図). Hà Nội: Nhà Xuất Bản Bản Đồ.
- Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kê (ベトナム民主共和国統計総局) [1970] *Niên giám thống kê Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa: 15 năm xây dựng nền kinh tế xã hội chủ nghĩa 1955-1969* (ベトナム民主共和国統計年鑑: 15年の社会主義経済建設1955-1969年). Hà Nội: Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kê.
- Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kê [1973] *Niên giám thống kê Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa: 12 năm phát triển nền nông nghiệp nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa 1960-1971* (ベトナム民主共和国統計年鑑: ベトナム民主共和国12年の農業発展1960-1971年). Hà Nội: Nước Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa, Tổng Cục Thống Kê.
- Republique du Viet Nam, Secretariat d'etat a l'Economie nationale, Institut National de la Statistique [1960] *Enquêtes démographiques au Vietnam en 1958*. Saigon: Institut National de la Statistique.
- Republique du Viet Nam, Secretariat d'etat a l'Economie nationale, Institut National de la Statistique [c1960] *Recensement pilote de la Province de Phúóc-Tuy, effectué le 6 novembre, 1959*. Saigon: Institut National de la Statistique.

- 島村史郎 [2006] 『統計制度論：日本の統計制度と主要国の統計制度』 日本統計協会.
- 新庄浩二 (編) [1995] 『産業組織論』 有斐閣.
- 高橋壘 [2007] 「ベトナムにおける農業センサスの実施とその評価—日本との比較にみる問題点—」 『城西大学現代政策研究』 1 巻 1 号 (3 月), 63-83 頁.
- Tổng Cục Thống Kê (統計総局) [2004a] *Chức năng, nhiệm vụ và tổ chức hoạt động các đơn vị hành chính, sự nghiệp Tổng Cục Thống Kê* (統計総局の職能, 任務ならびに各行政・事業単位における活動組織). Hà Nội: Nhà Xuất Bản Thống Kê (統計出版社).
- Tổng Cục Thống Kê [2004b] *Tài liệu bồi dưỡng thi tuyển công chức* (公務員試験養成資料). Hà Nội: Tổng Cục Thống Kê.
- Tổng Cục Thống Kê [2006a] *Lịch sử ngành thống kê Việt Nam* (ベトナム統計業務史). Hà Nội: Nhà Xuất Bản Thống Kê.
- Tổng Cục Thống Kê [2006b] *Niên giám tổ chức hành chính ngành thống kê 2006* (統計業務行政組織年鑑2006). Hà Nội: Nhà Xuất Bản Thống Kê.
- U.S. Joint Research Publications Service [1961] *Official Government Report on 1960 Census in North Vietnam*. Washington, D.C.: U.S. Joint Research Publications Service.
- Viet Nam, General Statistics Office [2009] *Statistical Yearbook of Vietnam 2008*. Hà Nội: Statistical Publishing House.
- 王健・清川雪彦 [2004] 「戦前中国の統計機構と政府統計：主要統計にみる統計システムの機能」 『中国経済研究』 2 巻 2 号 (9 月), 16-33 頁.
- 山口秋義 [2003] 『ロシア国家統計制度の成立』 梓出版社.